

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	2,655	1350	4,005
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	2629	2,629
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,231	1484	2,715
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	1800	1,800
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	0	0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	5,223	16074	21,297
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	6,728	13747	20,475
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	560	696	1,256
合計	16,397	37,780	54,177

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	147,213
都道府県決算	82,679
管内市町村決算	64,534
基金取崩し額	54,177
取崩し割合	37%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 - 人 ②年間研修総日数 - 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 - 人 ②年間研修総日数 - 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 - 人 ②年間研修総日数 - 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 - 人 ②年間研修総日数 - 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,715.5 人時間/年	
管内市町村	15 人	11,786 人時間/年	大垣市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、瑞穂市
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	9 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	11 人	6,728 千円	
管内市町村	15 人	13,749 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	4,238	4,238	2,656	2,655	消費者ホットライン等窓口の広報、相談業務用参考図書・DVDの購入
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,800	1,800	543	543	相談員向けレベルアップ研修の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	2,200	2,200	688	688	消費生活相談員等の研修参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	10,284	10,284	5,223	5,223	消費者啓発に関する新聞広告の実施、タウンページ広告、啓発用冊子・啓発物品の作成、多重債務相談窓口案内カードの作成
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	7,015	6,198	6,980	6,728	相談員2名増員及び有資格相談員の報酬の増額
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	2,400	2,400	560	560	県民向け消費生活講座を県内3箇所(岐阜市、多治見市、高山市)で入門講座、2箇所(瑞穂市、土岐市)で専門講座を開催
合計	27,937	27,120	16,650	16,397	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費者ホットライン等相談窓口の広報(バス側面広告) 2,515千円 参考図書、DVDの購入 140千円	県民に対する消費者ホットラインの周知、相談業務に必要な図書等の購入などにより円滑な相談対応を実施
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	レベルアップ研修開催費 講師謝金 385千円、講師旅費 158千円	県及び市町村の相談員等に対し、相談対応能力向上の研修を
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員の研修参加支援 614千円 受講料 74千円	国民生活センター等が開催する研修への参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	新聞広告 2,688千円 啓発冊子の作成 443千円 啓発物品の作成 1,084千円 タウンページへの広告掲載 458千円 多重債務案内カードの作成 550千円	県民に対する消費者被害未然防止のための啓発を実施
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	相談員増員分 報酬4,099千円、共済費578千円 有資格相談員報酬増額分 報酬1,849千円、共済費202千円	相談員2名増員及び有資格相談員の報酬の増額
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	講師謝金263千円、旅費(講師旅費、職員旅費)221千円、消耗品費10千円、 会議費2千円、会場使用料64千円	県内3箇所(岐阜市、多治見市、高山市)において入門講座、 2箇所(瑞穂市、土岐市)において専門講座を実施

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 - 人	参加者数 - 人
	年間研修総日数 - 人日	年間研修総日数 - 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 - 人	実地研修受入人数 - 人
	年間研修総日数 - 人日	年間研修総日数 - 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)		0	0	0	0
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	岐阜市	5,032	2,453	3,835	1,350
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	関市、美濃市、羽島市、白川町、東白川村	3,658	3,429	2,567	2,566
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	中津川市、美濃加茂市、瑞穂市	603	550	64	63
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	岐阜市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、美濃加茂市、各務原市、可児市、山県市、郡上市、海津市	3,001	2,195	1,692	1,484
⑨消費生活相談窓口高度化事業	岐阜市	1,800	1,800	1,917	1,800
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業		0	0	272	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	岐阜市、高山市、関市、美濃市、瑞浪市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、郡上市、下呂市、養老町、白川町、東白川村	19,116	18,734	16,691	16,074
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	大垣市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、瑞穂市	15,911	14,662	14,637	13,747
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	多治見市	720	720	443	442
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	海津市	282	282	254	254
合計		50,123	44,825	42,372	37,780

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	・専門書の整備、展示コーナーの拡充、窓口周知のためのバスのアナウンス【岐阜市】
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	・相談窓口の開設に伴う相談スペースの整備、事務機器等備品の購入【関市、美濃市】 ・参考図書を購入【関市、美濃市、羽島市、白川町、東白川村】・相談窓口周知チラシの作成【白川町】・窓口表示板の作成【東白川村】
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	・相談ルーム設置工事、机・棚・イス等備品の購入【中津川市】 ・参考図書を購入【中津川市、美濃加茂市、瑞穂市】
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	・相談員等の研修参加支援(国民生活センター、県主催研修)【岐阜市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、美濃加茂市、各務原市、可児市、山県市、郡上市、海津市】
⑨消費生活相談窓口高度化事業	・相談員の能力向上を目的に相談業務中の弁護士サポートを実施【岐阜市】
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	・中学生を対象とした消費者教育の実施【岐阜市】・大型ショッピングセンターにおける消費生活展の開催【岐阜市】・賢い消費者育成のための消費生活に関する見識を深める施設見学を実施【岐阜市】・消費者啓発講演会の実施【岐阜市、美濃市、本巣市】・出前講座の実施【高山市、各務原市】・消費者啓発講座の開催【瑞浪市、郡上市】・啓発パンフレット・リーフレット等の作成【高山市、関市、美濃市、美濃加茂市、瑞穂市、郡上市、下呂市、養老町、白川町、東白川村】・啓発グッズの作成【関市、美濃市、土岐市、瑞穂市、本巣市、養老町、白川町】・啓発資材の購入【土岐市】・啓発用DVDの作成【山県市】・啓発広報の実施【山県市、郡上市】
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	・相談員の新規雇用【大垣市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、瑞穂市】
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	・隣接市の有資格相談員に同席により無資格相談員の資質向上を図る。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	・相談対応職員の資質向上を目的とした弁護士同伴の相談会の実施【海津市】

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	54,177 千円
うち都道府県	16,397 千円
うち管内の市町村合計	37,780 千円
積増し相当分	41,887 千円
うち都道府県の基金	41,887 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	85,762 千円	82,679 千円	-3,083 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	14,278 千円	16,397 千円	2,119 千円	0.20
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	71,484 千円	66,282 千円	-5,202 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	44,766 千円	64,534 千円	19,768 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	17,713 千円	37,780 千円	20,067 千円	0.59
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	27,053 千円	26,754 千円	-299 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	130,528 千円	147,213 千円	16,685 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	31,991 千円	54,177 千円	22,186 千円	0.37
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	98,537 千円	93,036 千円	-5,501 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	7 人
うち都道府県	5 人
うち管内市町村	2 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	10 人
うち都道府県	8 人
うち管内市町村	2 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	69,500 千円
うち都道府県	55,600 千円
うち管内市町村	13,900 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	162,536 千円
うち都道府県	121,882 千円
うち管内市町村	40,654 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	25 %
うち都道府県	12 %
うち管内市町村	48 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	350,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	343,602 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	54,177 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,729 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	291,154 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	130,000 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	110,403 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	41,887 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	455 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	73,842 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	18 人	22年度末実績	相談員総数	19 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	18 人	22年度末実績	相談員総数	19 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	相談員及び消費者行政担当職員の研修参加
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	14	人	22年度末実績	相談員総数	23	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	14	人	22年度末実績	相談員総数	23	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員全員が年2回の研修参加(岐阜市) ・相談員の研修参加(多治見市、中津川市、美濃加茂市、各務原市、可児市、本巣市、関市)
③就労環境の向上 ○	<ul style="list-style-type: none"> ・参考図書購入(岐阜市、中津川市、羽島市、美濃加茂市、瑞穂市、関市) ・相談スペースの確保(中津川市、関市) ・相談業務用備品の購入(関市)
④その他	